

原子力防災体制を確認

～平成24年度青森県原子力防災訓練実施～

11月3日（土）、青森県・関係町村の共催により、東北電力東通原子力発電所1号機を対象に、原子力防災体制の確立、防災関係機関の緊急時対応能力の向上を図ることを目的として、約60機関、約750名が参加し、原子力防災訓練が実施されました。

当村では、地震・津波、原子力災害の複合災害を想定し、東通村防災センター内に、村災害対策本部を設置し各種の対策を検討・決定する訓練を実施しました。また、原子力規制庁、三村県知事、越善村長が出席するTV会議や、青森県災害対策本部との通信連絡などを行い、防護対策の検討や情報の共有化などを行いました。

一方、住民避難訓練では、福島第一原子力発電所事故を踏まえ、国において、原子力災害対策を重視的に実施すべき地域のめやすを30kmに拡大したことを受け、むつ市、六ヶ所村、横浜町、野辺地町、東通村の全関係市町村で、住民が参加する避難訓練を行いました。

東通村では、「青森市への広域避難訓練」と「一時集合場所への参集と誘導訓練」の2つに分けて実施しました。

「青森市への広域避難訓練」では、約30名がバスにより、青森市の東陽小学校まで避難し、県などの関係機関が主体となつて、体の表面に放射性物質が付着していることを確認する検査（汚染検査）などが行われました。

また、「一時集合場所への参集と誘導訓練」では、発電所から5kmの範囲（小田野沢、老部、白糠地区）を対象に、約50名がそれぞれの地区の一時集合場所に参集した後、村体育館を青森市の避難場所と想定し、避難後に住民登録を行いました。訓練終了後には、（財）原子力安全技術センターと村による原子力防災に係る説明会を行いました。

この他にも、発電所周辺の放射線等を測定する訓練、発電所で発生した傷病者を医療機関へ搬送する訓練など、防災関係機関等が様々な項目の訓練を実施し、原子力災害発生時の対応を確認しました。

訓練では、原子力災害が発生したときの行動などを確認しながら、参加した防災関係機関の職員はもちろん、ご参加いただいた住民の皆さんも、真剣に取り組んでいました。

東通村災害対策本部（防災センター内）

越善本部長（村長）が対策実施を指示

なあ、東北電力東通原子力発電所では、「福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、様々な安全対策が講じられております。

村としては、原子力防災対策に万全を期するため、地域防災計画に基づいて、今後も定期的に訓練を実施していくこととしています。

「協力ありがとうございます。」



村本部会議による対策の検討・決定



越善本部長（村長）が対策実施を指示



TV会議による避難指示等の発出



テレビ会議の様子

東通村災害対策本部 (防災センター内)

テレビ会議の様子 (防災センター内)